

消費税をなくす会のみなさん、関係団体のみなさんへ

安倍自公政権の暴挙に対して、次の談話を発表しましたのでお送りします。

【談話】

戦争法案の「強行採決」の暴挙に断固抗議し、撤回・廃止を求め、
消費税 10%中止・安倍政権打倒のために全力で奮闘します

2015年9月19日
消費税をなくす全国の会
事務局長 木口 力

安倍自公政権は、17日の参議院「安保法制」特別委員会、19日未明の参議院本会議で、国会内外の猛反対のなか戦争法案を強行採決し、「可決」したとしています。

これは、憲法学者の大多数が「違憲」といい、国民の多数が戦争法に反対し、今国会で成立させるべきではないと言っている中での暴挙であり、主権者・国民無視、民主主義破壊の最たるものです。特別委員会の「採決」は、速記録に何もなく、テレビ放送でも明らかで「可決」を認めるわけにはいきません。この暴挙に満身の怒りをこめて抗議し、撤回・廃止を強く求めます。

安倍政権の暴走をこのまま許し、戦争する国に突き進むならば、米国の行う戦争に参戦し、日本の若者が殺し、殺され、海外で活動する人や居住者、旅行者の生命が脅かされます。攻撃能力のある国からは、日本の国が反撃され、危険に陥る可能性さえあります。

今でも防衛費が増え続けていますが、戦争財源は途方もなく膨れ上がり、戦費調達のために消費税の大増税が狙われており、断じて許すことはできません。

今回、戦争法に反対し、平和、憲法9条、民主主義を守れと声をあげ立ち上がった高校生、学生、学者、法曹界、宗教界、文化人などの運動は、燎原の火のように広がっています。国会内での野党共闘は私たちを大いに励ましてくれています。

これら多数の声を無視し、自公政権が暴走するのは、国民の声を反映しないで衆議院の多数議席を獲得した小選挙区制の選挙制度によるものです。小選挙区制を廃止し、国民の声を反映する民主的選挙制度の実現が急務です。

私たちは、戦争法の撤回・廃止、消費税 10%中止、安倍政権退陣を強く求め、運動と共同を広げ、来年の参議院選挙、これからの地方選挙で戦争推進、増税勢力に厳しい審判を下すため全力を尽くす決意です。